

衆議院内閣委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月2日（水）、第4回の委員会が開かれました。

1 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件（人事院勧告）

・河野国務大臣、川本人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）青柳陽一郎君（立憲）、阿部司君（維新）、浅野哲君（国民）、塩川鉄也君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

青柳陽一郎君（立憲）

- (1) 国民から信頼され、機能する行政が必要であるとの考えに対する川本人事院総裁の見解
- (2) 公務職場におけるウェルビーイングやエンゲージメントの意味及び現場への浸透状況についての川本人事院総裁の認識並びに現場への浸透に向けた具体策
- (3) 国家公務員志望者数の減少についての認識及び現状把握のための調査・分析方法並びにそれを踏まえた改善策
- (4) 国家公務員採用試験の改革
 - ア 改革の具体的な方向性
 - イ 民間企業と公務員の採用試験の相違に関する川本人事院総裁の認識及びそれを踏まえた改革の方向性
 - ウ 改革について応募者数の増加以外の目的があるかの確認
 - エ 有為な人材を確保するための採用試験の在り方
 - オ 有為な人材の確保のために試験方法を抜本的に改革する必要性

阿部司君（維新）

- (1) 人事院が行う職種別民間給与実態調査について、より小規模な企業を対象に含める必要性
- (2) 一般職国家公務員の中で専門性を要する職務の類型及び職員数
- (3) 業務内容に応じた複線的な給与体系と人事政策を実現するために人事制度を再構築する必要性
- (4) 国家公務員のジョブ型雇用への移行についての川本人事院総裁の見解及び移行に関する検討を行う必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 川本人事院総裁が考える「世界最高水準の行政サービス」
 - ア 「世界最高水準の行政サービス」の具体的な内容
 - イ 行政サービスについて客観的指標に基づく調査を実施し、世界最高水準の行政サービスに取り組む必要性
- (2) 令和3年10月から開始した人事評価制度の目的及び過去の制度との違い
- (3) 若手職員のエンゲージメントを高める必要性

塩川鉄也君（共産）

- (1) 業務量に応じた定員・人員の確保
 - ア 定員・人員の確保等について、定員担当部局に対して人事院が要請を行ったことの有無及び具体的な要請内容
 - イ 業務量に比して定員が十分でないとする根拠

- ウ アの要請があった場合の具体的な取組内容についての河野国務大臣の考え
- エ 定員合理化計画の撤廃や見直しを行う必要性
- オ 人事院がアの要請を行う時期

(2) 国の機関における障害者雇用の状況

- ア 平成30年10月23日から令和元年12月31日までに採用された障害者の定着率
- イ 平成30年10月23日から令和2年6月1日までに採用された障害者の定着率
- ウ 平成30年10月以降に採用された障害者の現時点の定着率

- 2 ①一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）
 ②特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）
- ・河野国務大臣、秋本外務大臣政務官、川本人事院総裁、政府参考人及び衆議院法制局当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・岩谷良平君（維新）及び櫛淵万里君（れ新）が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
 （賛成—自民、立憲、公明、国民、共産、有志 反対—維新、れ新）
 - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
 （賛成—自民、立憲、公明、国民、有志 反対—維新、共産、れ新）
 （質疑者）藤井比早之君（自民）、青柳陽一郎君（立憲）、阿部司君（維新）、浅野哲君（国民）、塩川鉄也君（共産）、緒方林太郎君（有志）、櫛淵万里君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

藤井比早之君（自民）

国家公務員の人材確保

- ア 月例給の引上げを特に若年層への重点措置として行う趣旨
- イ 近年の国家公務員の志願者数の減少及び若手職員の離職の増加の原因
- ウ 国家公務員の残業時間の把握及び超過勤務手当の支払いに関する河野国務大臣の指示の実績及び成果
- エ 長時間労働の是正のための具体的な取組
- オ 健康管理及び仕事と生活の両立支援のための具体的な取組
- カ 法制執務業務支援システム（e-LAWS）の取組
- キ デジタル人材の確保のためのデジタル庁の取組及びデジタル職の俸給表を検討する必要性
- ク 出先機関における定員の増加の取組
- ケ 内閣の重要課題に迅速に対応できるよう年度途中においても適切な定員配置、業務分担の見直し及び柔軟な人員配置に取り組む必要性
- コ 内閣の重要課題に対応するため内閣官房及び内閣府へ出向した各府省職員の処遇の在り方

青柳陽一郎君（立憲）

(1) 賃金のデジタル払い

- ア 民間企業における賃金のデジタル払いに関する背景、議論、実施時期及び法改正の要否
- イ 国家公務員の給与のデジタル払いについて労働基準法令と同様の規制がされているかの確認
- ウ 国家公務員における若者人材の確保の観点からの給与のデジタル払いの検討状況

(2) 国家公務員における働き方改革

- ア 長時間労働を是正し、魅力ある職場にしていくための具体的方策

- イ 超過勤務に対する基準、監視及び罰則の有無
- ウ 国家公務員給与等実態調査の結果における超過勤務時間の推移に対する分析及び令和2年秋以降の超過勤務手当について全額支給されているかの確認
- エ 人事院が超過勤務時間について各府省の調査結果を公表・指導するとともに、特例業務の範囲及び他律部署の指定について統一を図る必要性
- オ 超過勤務についての各府省に対する人事院の指導権限の有無

阿部司君（維新）

- (1) 人事院が公務員人事管理に関する報告の骨子において、あえて「切願」という用語を使用した意図
- (2) 質問通告が出そろった平均時間及び政党毎の傾向
- (3) 若手職員の国会対応業務の現状
- (4) 国会対応業務を巡る状況に関する河野国務大臣の率直な思い
- (5) DXによる国会対応業務の効率化、職員負担の軽減についての河野国務大臣の所見
- (6) 実践的で職員ニーズを捉えた研修やリスキングの機会提供に向けた改善方法
- (7) サバティカル休暇（長期勤務者に与えられる長期休暇）の導入を含めた職員の学びを担保する制度を充実させる必要性についての川本人事院総裁の意見
- (8) ジョブ型を念頭に公務労働における年功賃金自体を改めるべきとの意見に対する河野国務大臣の見解

浅野哲君（国民）

- (1) 期間限定で若手職員を抜擢する取組を検討すべきとの意見に対する川本人事院総裁の所見
- (2) 高度な能力や専門性を有する人材に対する給与制度についての人事院の取組及び課題
- (3) デジタル庁において、人事院に協議することなく独自の給与制度を適用した場合においても、事務次官の俸給月額を上限としていることの確認
- (4) 国会法第35条が制定された経緯
- (5) 国会法第35条が高度な人材の確保の障害となる可能性についての川本人事院総裁の認識

塩川鉄也君（共産）

- (1) 国の機関における障害者雇用の状況
 - ア 平成30年10月以降に採用された職員の現時点での定着率
 - イ 現時点での定着率の調査を行う必要性
 - ウ 各府省庁において雇用形態別の集計を行う必要性
 - エ 警察庁における障害者の常勤職員のうち任期付職員の数及び平成30年10月以降の障害者の採用者数
 - オ 雇用形態の実態把握及びそれを踏まえた課題整理の必要性
 - カ 内閣人事局が障害者の職員に対し合理的配慮に関するアンケート調査を実施する必要性
 - キ 応募資格の差別的規定や合理的配慮の非提供に該当する要件について点検・改善を行う必要性
- (2) ケア労働者の賃上げ問題
 - ア 保育士・幼稚園教諭の処遇改善に関する補助金の申請を行った市町村数及び実際の賃上げ額
 - イ 放課後児童支援員等の処遇改善に関する補助金の申請を行った市町村数及び実際の賃上げ額

緒方林太郎君（有志）

- (1) 人事管理の在り方が官僚を萎縮させている可能性
- (2) 総理大臣官邸と各省庁の在り方が官僚志望者数減少の原因の一端である可能性
- (3) 河野国務大臣が自身の経験を踏まえ、国会を理由とする残業の減少を働きかける必要性
- (4) 政務三役等による国会対応に関する過度の資料・説明要求をやめるよう河野国務大臣から指示を出す必要性
- (5) 在外公館における特殊性を踏まえた新たなパワハラ防止策
- (6) 悪質なパワハラ事例に対し、更迭等人事での処遇を行う必要性

楢淵万里君（れ新）

- (1) 公務員給与を引き上げることで地域・民間の給与水準への大きな波及効果があるとの考えに対する河野国務大臣の見解
- (2) 国家公務員の級地区分の見直し及び見直し期間を短縮する必要性

- 3 令和四年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る差押禁止等に関する法律案起草の件
- ・大西委員長から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
- （賛成一自民、立憲、維新、公明、国民、共産、有志、れ新）